

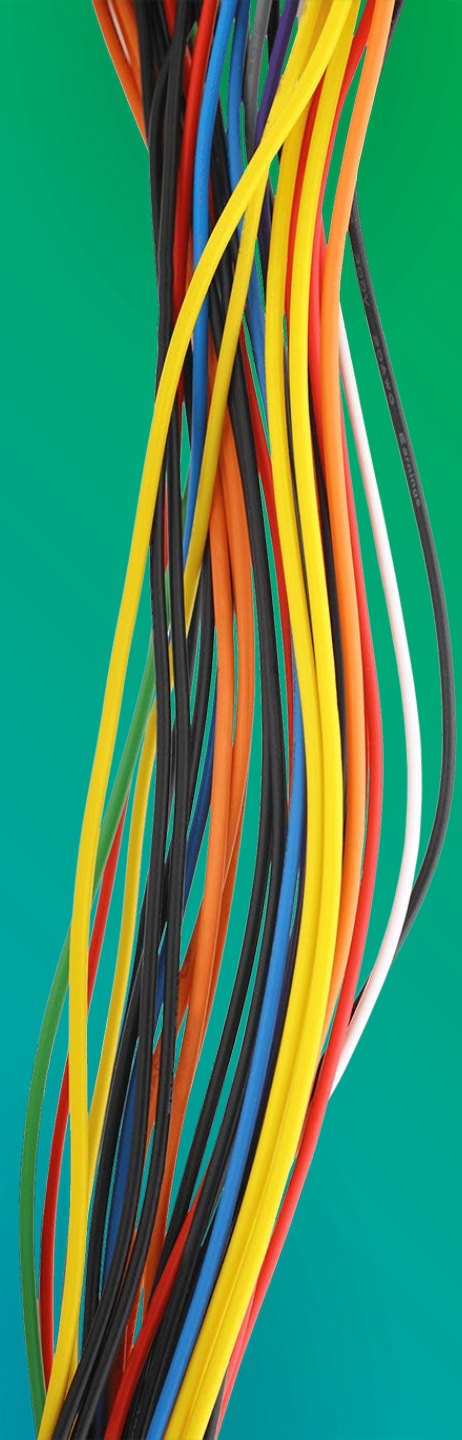


2022 Navigating international assignments through difficult times

Spot Survey December 2022

マーケットカット版 (Country : Japan)

welcome to brighter



Contents

- 1 Introduction
- 2 Participant information
- 3 Survey results
- 4 Cost of living
- 5 Housing and utilities
- 5 Quality of living and hardship



Introduction



Overview

Mercer は**2022 Navigating international assignments through difficult times survey for Japanese version** の結果を発表します。

調査は2022年12月12日から31日まで実施し、
409社の回答を得ました。

世界情勢が目まぐるしく変化する中で生き残るため、先進企業は、変化に対応する俊敏さと、困難な状況に寄り添う姿勢の両方が必要であると考えています。

このレポートで、このような状況下で各社が従来のモビリティポリシーを最近変更したり、更新したりしたかどうか、あるいはこの先行き不透明な状況に対応するために臨時的措置を取ったのかどうかを知ることができます。

Summary

Cost of living

% の企業は、**任地生計費を一定のスケジュールで更新**しています。
(その多くは:)

このほかの企業の **はスケジュールを定めず不定期で見直し、は派遣期間中は更新せず固定**しています。

% の企業が、**スケジュール外の見直しを、派遣者からの要請やフィードバックがきっかけ** (あるいはきっかけの一つ) としています。

- の企業は、スケジュール外の見直しは、**生計費指数の変動** () をきっかけ (あるいはきっかけの一つ) にしていると回答しています。
- スケジュール外の見直しを、**為替レートの変動** () をきっかけ (あるいはきっかけの一つ) としています。

の企業が、現在の経済環境を踏まえ、**特別な給与改定／特別措置**を計画しています。

の企業は、そうした特別措置を取る計画はありません。

の企業が、海外派遣者を為替変動の影響から守るため、**平常時の方針とは異なる特別な措置**を予定しています。

がケースバイケースで対応するとしています。は既存の為替保護方針で十分であると考えています。

Housing

現状では

の企業は、昨今の賃料の上昇に際しても、**平常時の方針とは異なる特別措置**を講じる予定はありません。

の企業は、任地住宅の予算見直し方針を見直す計画があります。

の企業だけが、**自社の方針で現状に対応できている**と考えており、それを変更する予定はありません。

Utilities

の企業は、任地の水道光熱費には**一切関与していません**。

の企業は、任地の水道光熱費を**完全に補償**しています。

の企業は、現在の経済環境を考慮しても**任地の水道光熱取り扱いの方針を変更する予定はありません**。

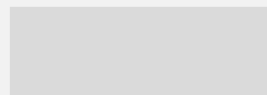
Summary

Quality of living and hardship

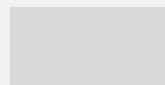


の企業が、派遣期間中にハードシップ手当を見直しています。

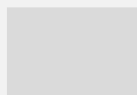
年1回見直すという回答が最多でした。



の企業が、任地の生活環境が想定外に悪化した場合、ケースバイケースで臨時にハードシップ手当の調整を行うとしています。



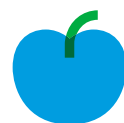
の企業は、そうした想定をしておらず、どうするかを前もって決めていません。



の企業は、明確に、想定外の事態に際し臨時で見直すことを規定しています。

Additional support

極めて不安定な状況下にある任地や、地域固有のロックダウンや健康維持に関わる制約がある任地の派遣者に行っている追加支援の上位3つは、以下の通りでした。



の企業は、いかなる追加支援も行っていない。



の企業（）は、すでに提供している支援で十分であると考えています。

Participant Information



Participant Information

産業区分

Other Durable Goods Manufacturing
Other Non-Manufacturing
Other Non-Durable Goods Manufacturing
Transportation Equipment
Services (Non-Financial)
High Tech
Consumer Goods
Retail & Wholesale
Energy
Life Sciences
Banking/Financial Services
Mining & Metals
Insurance/Reinsurance

N=409

組織の種類

Global headquarters/global organization
Regional headquarters/regional organization
Subsidiary
Business unit
Other

N=409

(端数処理の関係で合計は100%になりません)



Participant Information

回答者の役職



N=409

* Other の内容:

回答者が担当する人事領域



N=409

Cost of living

3

Cost of living

通常運用／規定されている任地生計費の改定頻度について回答ください

定期改定の頻度を回答ください

ほぼ例外なく、あらかじめ定めたスケジュール（定期改定）で見直すこととしている。

あらかじめ定めたスケジュール（定期改定）で任地生計費を見直す。生計費指数が一定の「範囲（右表）」を超えて変動した場合には、ただちに任地生計費を見直す。

25 th Percentile	Mean	Median	75 th Percentile	N
-----------------------------	------	--------	-----------------------------	---

あらかじめ定めたスケジュール（定期改定）で生計費指数を確認し、生計費指数が一定の「範囲（右表）」を超えて変動した場合にのみ、任地生計費を見直す。

25 th Percentile	Mean	Median	75 th Percentile	N
-----------------------------	------	--------	-----------------------------	---

特に定めはなく不定期で見直す。

任地生計費は更新せず、派遣中はずっと固定している。

その他*

毎月

四半期ごと

半年ごと

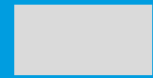
年1回

2年に1回

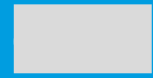
* その他 の内容は次ページに掲載しています

Cost of living

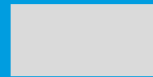
任地生計費を予定外に改定するきっかけは何ですか（複数回答）



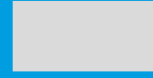
為替レートが___%以上（右表）、変動した場合。



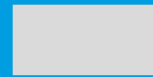
本国または任地のインフレ率が___%以上（右表）、上昇した場合。



本国または任地のインフレ率が___%以上（右表）、下降した場合。



A本国と任地のインフレ率の差が___%以上（右表）、開いた場合。



生計費指数が___%以上（右表）、変動した場合。



派遣者からの要請やフィードバックに基づいて見直す。



Percentage

25 th Percentile	Mean	Median	75 th Percentile	N

Percentage

25 th Percentile	Mean	Median	75 th Percentile	N

Percentage

25 th Percentile	Mean	Median	75 th Percentile	N

Minimum differential percentage points

25 th Percentile	Mean	Median	75 th Percentile	N

Minimum percentage points

25 th Percentile	Mean	Median	75 th Percentile	N

Cost of living

貴社には海外派遣者給与の特別調整／特別措置を行う規定／ポリシーがありますか
（「はい」の場合のみ該当する内容を複数選択）

Percentage

はい。
任地のインフレ率が、予め合意した給与支払時期の
インフレ率から変動するたびに実施する。

はい。
本国のインフレ率が、予め合意した給与支払時期の
インフレ率から変動するたびに実施する。

はい。
上記以外をきっかけに行っている。*

いいえ。
インフレは任地生計費見直しの際に使用する生計
費指数で考慮されているので特別なことはしない。

いずれにも該当しない

*はい。上記以外に行っている の内容は次ページに掲載しています



Cost of living

現在の経済環境を踏まえ、貴社では海外派遣者に対して特別な給与改定／特別措置を行う予定がありますか
（「はい」の場合のみ該当する内容を複数選択）

はい。
本国のインフレ率が前回の給与見直しから
基準を超えて変動した場合に行う。

はい。
任地のインフレ率が前回の給与見直しから
基準を超えて変動した場合に行う。

はい。
上記以外の理由で行う。*

いいえ。
行わない。

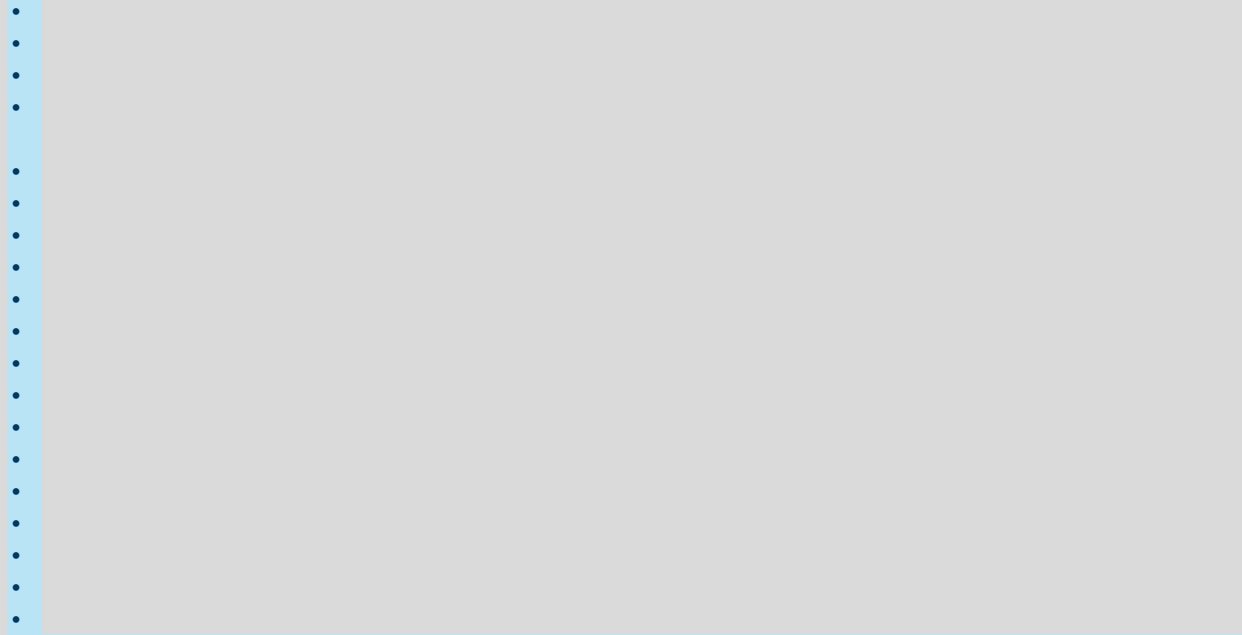
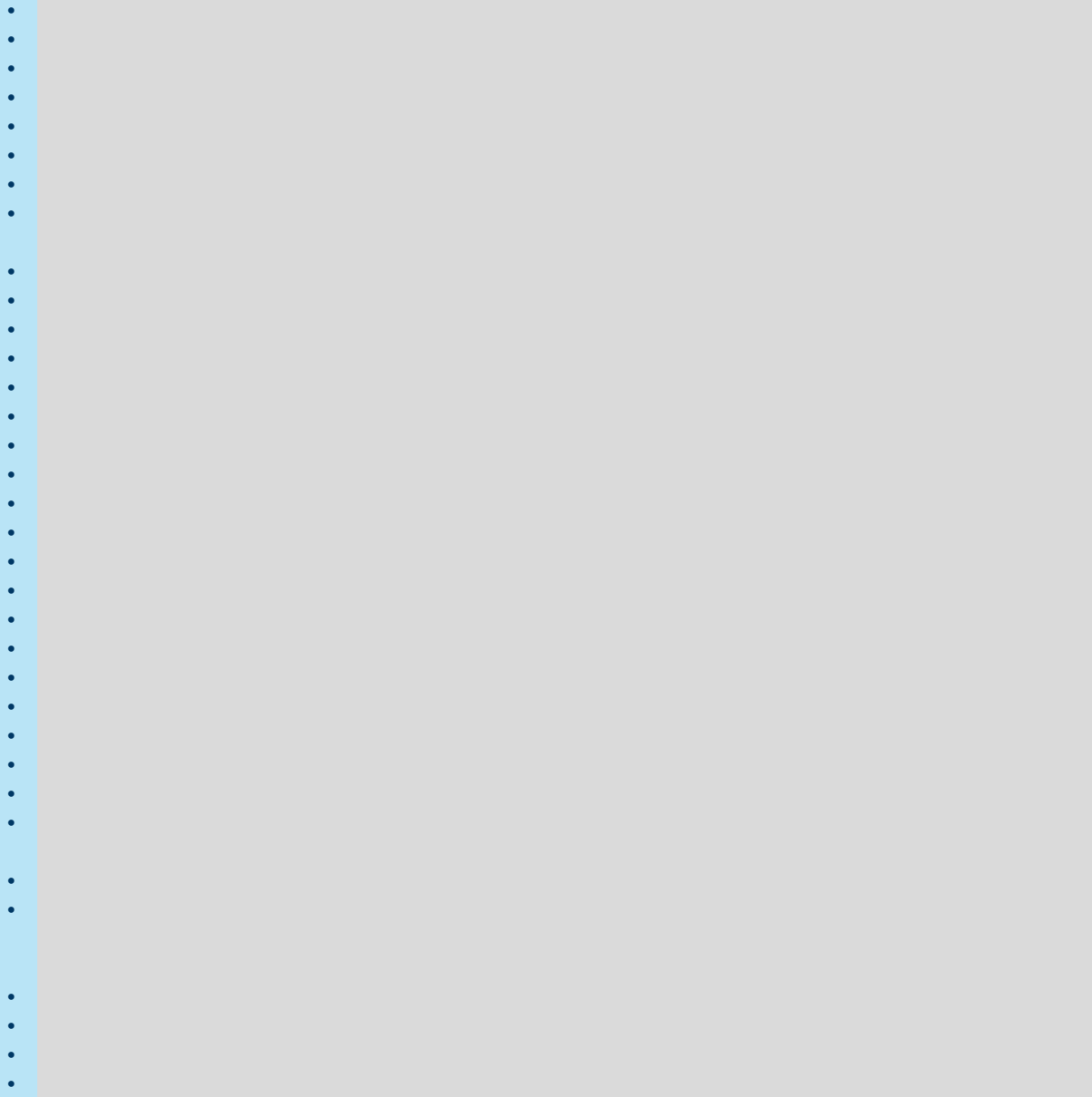
いずれにも該当しない。

（端数処理の関係で合計は100%になりません）



Cost of living

はい。上記以外の理由で行う はこのような内容でした。



Cost of living

任地生計費が本国生計費を下回るとき（生計費指数が100未満となる時）どのような方針をとりますか

海外派遣者の利得となるが、生計費指数が100未満の場合はその指数を適用しない。

完全に、または部分的にでも100未満の生計費指数を適用する。

ケースバイケースで対応する。

そのような任地には派遣していない。

その他*

Cost of living

現在の経済環境を踏まえ、給与や生計費差額の改定の結果、任地における購買力が低下した場合（生計費指数が下がった場合）、どのような対応を取っていますか

生計費差額を更新しない。（凍結する）

インフレ手当で基本給を増額する。

インフレ率に応じた生計費差額の増額を行う。

計算結果の通り生計費差額を更新するが、
通常よりも頻度を高く更新をする。

通常よりも高い指数を利用する。
（日本人世界生計費レポートを利用している場合に
mean-to-meanの代わりにefficientを採用する等）

特別なことはしないで、
計算結果通りに生計費差額を適用する。

ケースバイケースで対応する。

その他*

（端数処理の関係で合計は100%になりません）

Cost of living

海外派遣者給与を為替変動の影響から守るための措置を規定化していますか



現在の経済環境を踏まえ、海外派遣者を為替変動の影響から守るため、平常時の方針とは異なる何か特別な措置を講じていますか

はい。

ケースバイケースで対応する。

いいえ。しかし今後方針を見直す予定。

いいえ。既存の為替保護方針で十分である。

まだ決めていない。

(端数処理の関係で合計は100%になりません)



Cost of living

海外派遣者を為替変動の影響から守るための平常時の方針とは異なる特別な措置の内容を回答ください。（複数回答）

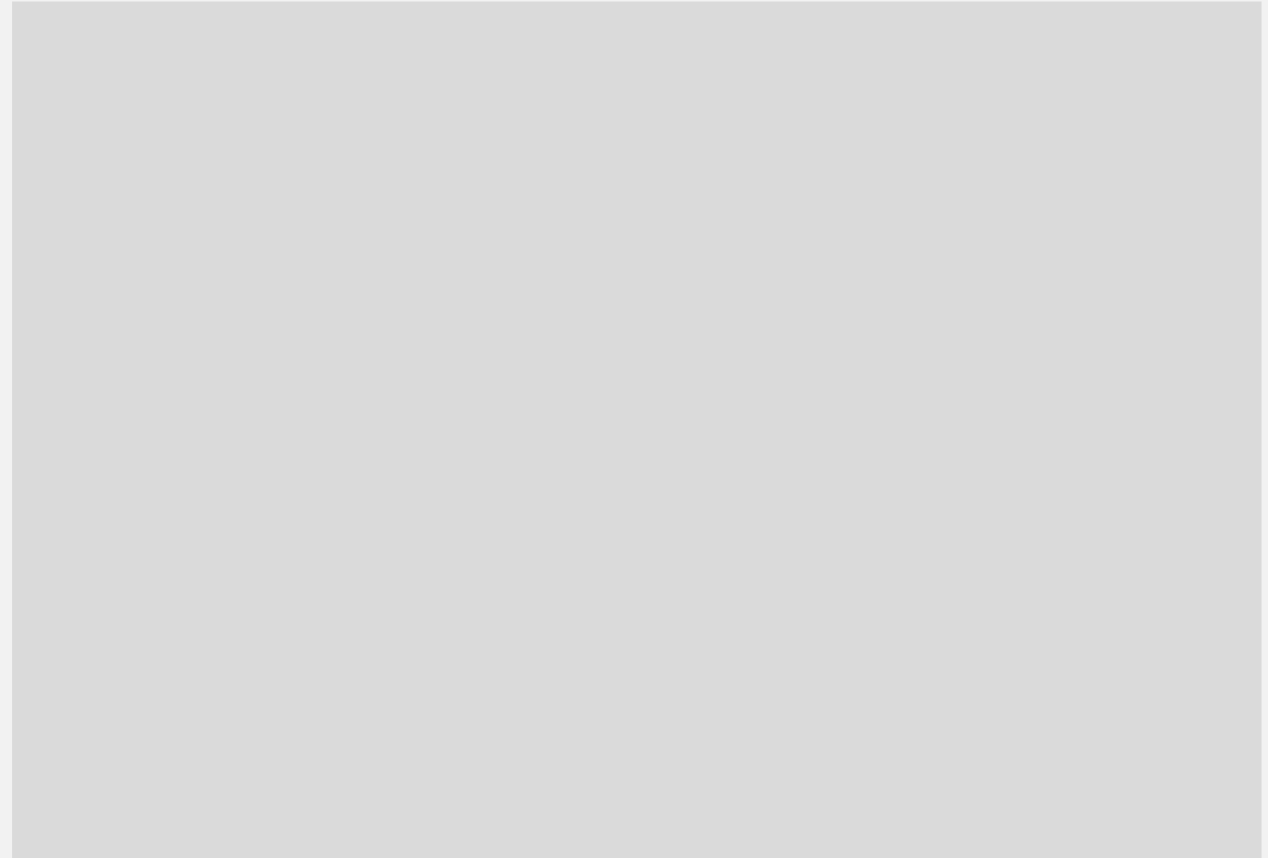
給与の支払い通貨の変更を認めている。

影響を受ける給与部分を凍結している。

給与を通常より頻繁に改定している。

多くの特例を設けている。

その他*



Housing and Utilities

4

Housing and Utilities

派遣期間中に任地住宅費の予算（上限）を更新することはありますか？

はい。更新します。

いいえ。更新しません。

ケースバイケースで対応する。

派遣期間中に任地住宅費の予算（上限）を更新するのはどのような時ですか？（複数回答）

派遣者の家族状況が変化したとき。

派遣者が負担する実際の賃料が大幅に上昇したとき。

一定の期間で更新することになっている。
（例：2年ごと）

賃貸市場に大きな変化があればいつでも。

派遣者の給与や職位が変わったとき。

新しい情報ソースが利用可能となった時はいつでも。

その他*

*その他 はこのような内容でした。

Housing and Utilities

現在の経済環境を踏まえ、海外派遣者を賃料の上昇による影響から守るため、平常時の方針とは異なる何か特別な措置を講じていますか

はい。暫定的に特別措置を講じた。*

* 暫定的に特別措置を講じた。の内容は次ページに掲載しています

はい。任地住宅の予算見直し方針を見直した。

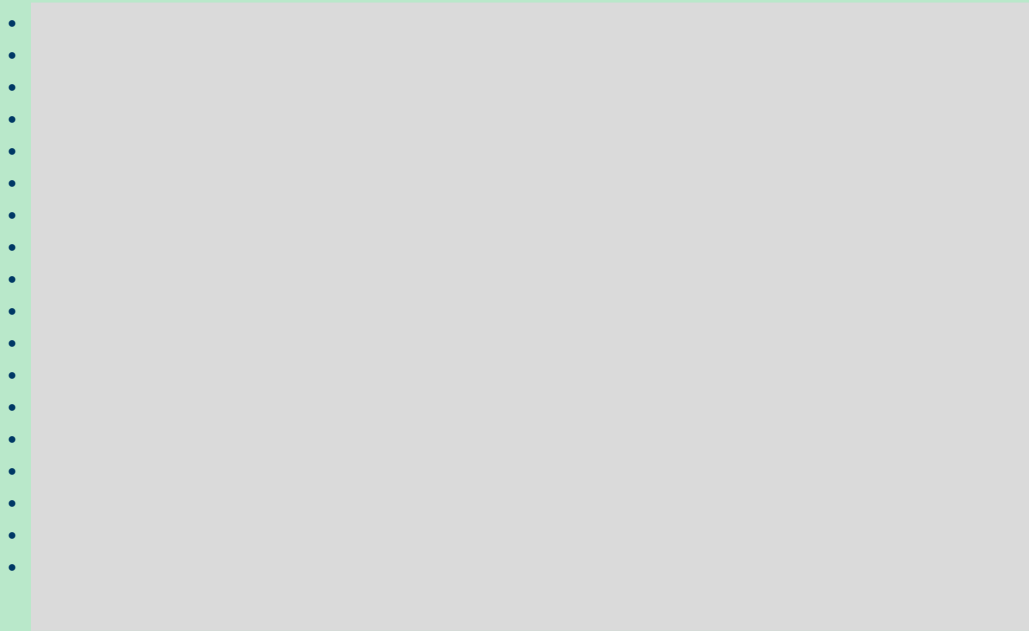
任地住宅の予算見直し方針を見直した。はこのような内容でした

いいえ。差し当たって特別な措置は講じていない。

いいえ。現状の方針で十分である。

(端数処理の関係で合計は100%になりません)

Housing and Utilities



Quality of living and hardship

5

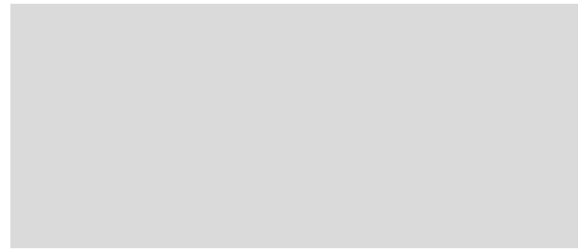
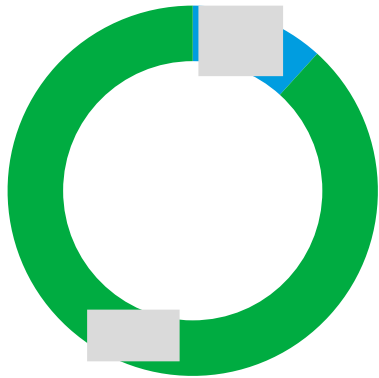
その他 [はこのような内容でした。](#)

Quality of living and hardship



Quality of living and hardship

極めて不安定な状況下にある任地や、地域固有のロックダウンや健康維持に関わる制約がある任地の派遣者に、「追加手当」を支給するという考えに同意しますか？



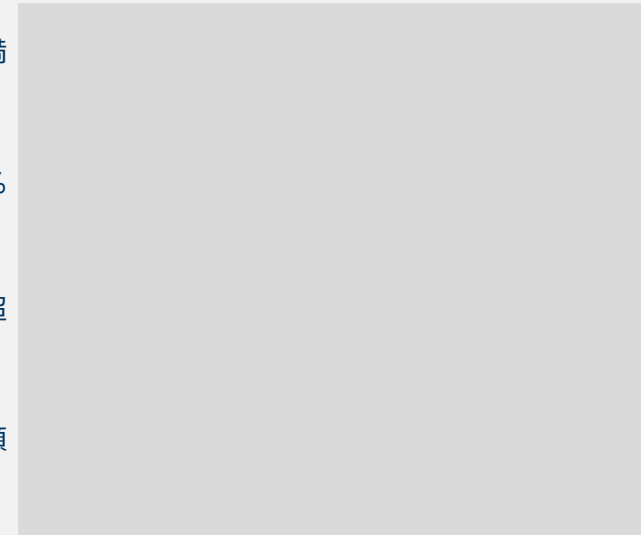
この「追加手当」のために、給与総額の何パーセントを追加で支払う用意があるか、回答ください

5%未満

5%

5%超

定額



* 定額 はこのような内容でした。

Quality of living and hardship

この「追加手当」をいつまで適用しますか？

1～3ヶ月

4～6ヶ月

7～12ヶ月

次のマースーデータ
発表まで

その他*

(端数処理の関係で合計は100%になりません)

*その他 のコメントはこのような内容でした。

Quality of living and hardship

極めて不安定な状況下にある任地や、地域固有のロックダウンや健康維持に関わる制約がある任地の派遣者に、どのような追加支援を行っていますか。該当するものをすべて選択ください。

医療サポート（オンライン・電話）

非現金給付（食料品や生活必需品の送付）

リモートワーク

追加の一時帰国の付与

心理的・ウェルビーイングのサポート

国際間のリモートワーク

追加のハードシップ手当

追加の一時的生計費手当

保養休暇

フレックスタイム制

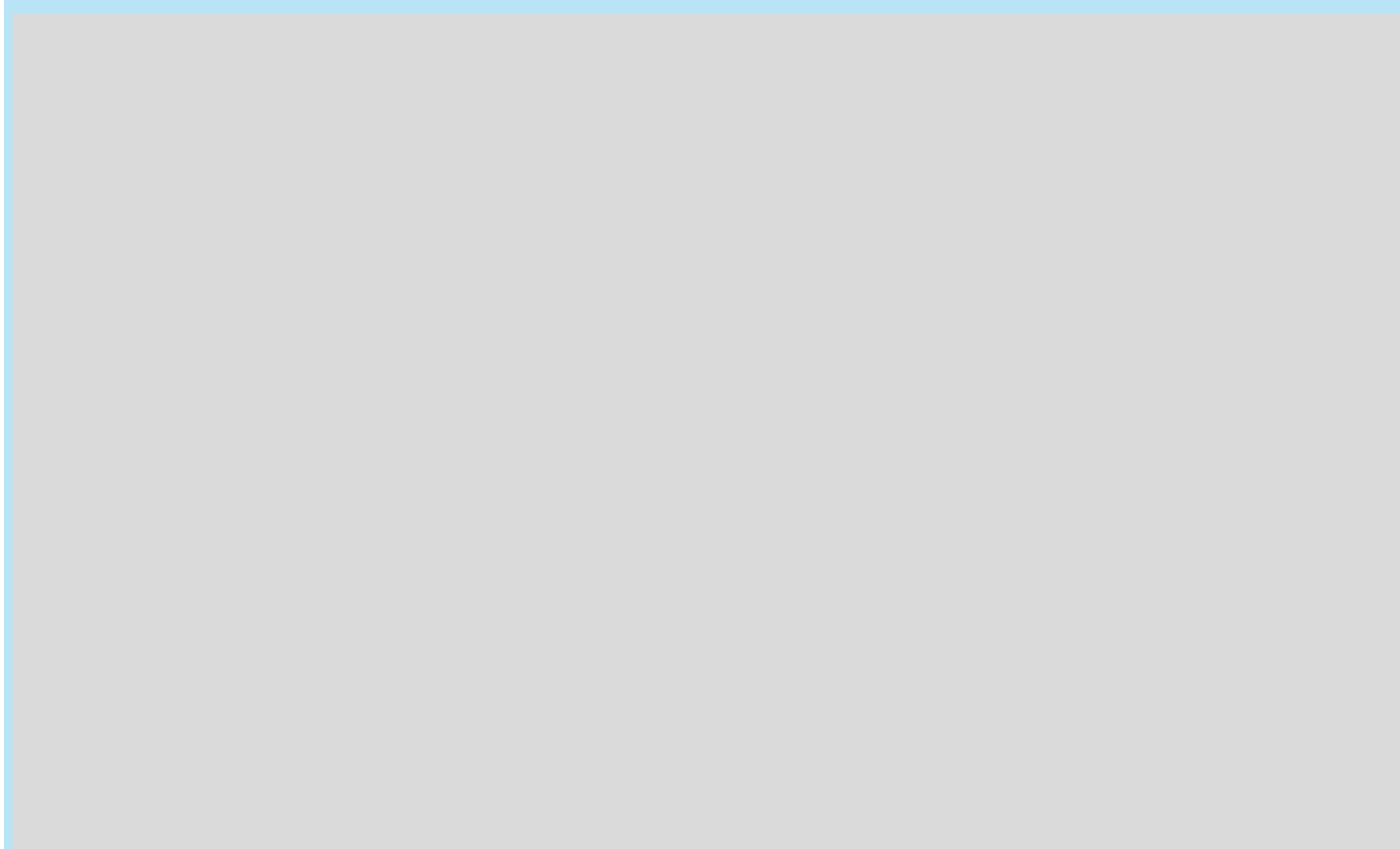
追加の有給休暇

その他*

追加支援はない。

Quality of living and hardship

現在の経済環境を踏まえ、貴社が実施している追加支援は十分であるとお考えですか



Quality of living and hardship

どのような場合に保養休暇を付与していますか？（複数回答）

ハードシップ地域の派遣者のみに付与

任地で外国人である海外派遣者の安全確保が大きな懸案事項となる場合

任地で特定の制約が大きな懸念となっている場合
（例：中国のCOVID-19に関連したロックダウンや規制など）

ケースバイケースで対応する。

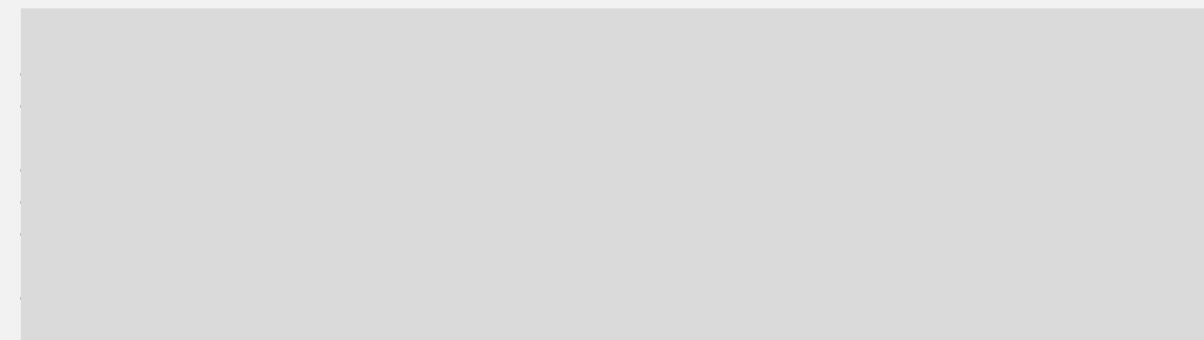
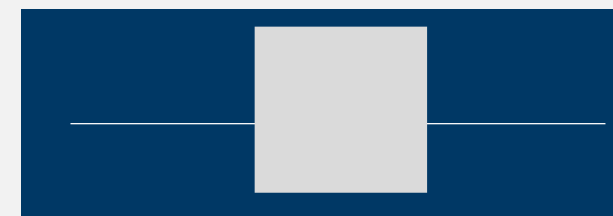
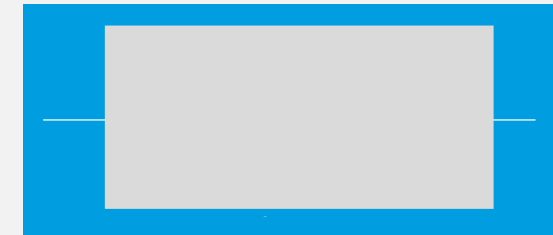
ハードシップ地域及びその他に選択した任地の派遣者に付与

その他*

* その他 はこのような内容でした。

-
-
-

最近、保養休暇に関する方針を変更しましたか？



Quality of living and hardship

現在の経済環境を踏まえ、一時帰国制度を変更する予定はありますか

上記以外 はこのような内容でした。

はい。
より頻繁に帰国できるように変更。

はい。
本国以外を行き先として休暇を取ることを許可。

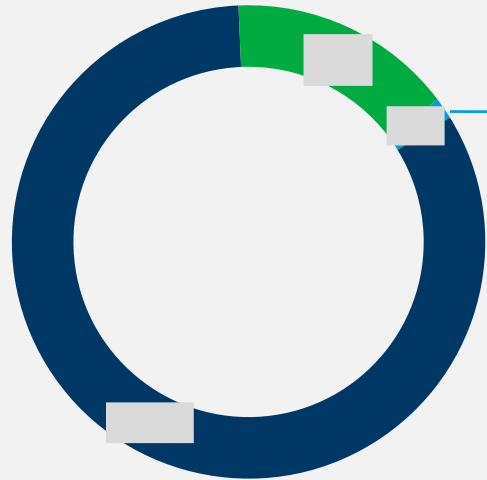
はい。
上記以外。

いいえ。

一時帰国制度を有していない。

Quality of living and hardship

現在の経済環境を踏まえ、配偶者支援の施策を変更する予定はありますか。



Quality of living and hardship

派遣者から、予定よりも早い帰任や（例：中国、香港、ウクライナから）、単身赴任等への赴任形態の変更といった要望は増えていますか？

予定よりも早い帰任 ()

単身赴任等への赴任形態の変更 ()



Quality of living and hardship

ここ数年で起きた世界規模の課題の数々（例：パンデミック、地政学的対立、経済危機）を踏まえて、派遣者に何を補償し、どう支払うのかという検討に際し、以下のQOL要素・項目の重要度はどのように変化しましたか

	重要度が大幅に上がった	重要度が上がった	重要度に変化はない	重要度が下がった	重要度が大幅に下がった	意見が無い/ わからない	N
身の安全・安心							
政治的環境							
医療施設							
疾病、衛生、公害							
生活インフラ							
レジャー・娯楽（レストラン、劇場、公園など）							
教育・学校							
気候条件							
社会環境（個人、メディアの自由）							
寛容さ（LGBT+、女性、D&I）							
住環境（利用可能性と質）							
電子商取引（オンライン配送）							
消費財（生鮮食品、種類、品質、衣料品）							
通信（インターネット、モバイル）							
孤立（主要拠点、首都圏からの遠隔地）							

（端数処理の関係で合計は100%になりません）

Survey Participants

Survey Participants

- AGC株式会社
- AlphaTheta株式会社
- ENEOS株式会社
- H.U.グループホールディングス株式会社
- JFCジャパン株式会社
- JFE商事エレクトロニクス株式会社
- JNC株式会社
- KDDI株式会社
- K Hネオケム株式会社
- MOLケミカルタンカー株式会社
- NISSHA株式会社
- NRS株式会社
- NTN株式会社
- PHC株式会社
- santec株式会社
- SCSK株式会社
- SGHグローバル・ジャパン株式会社
- SMBC日興証券株式会社
- TDK株式会社
- THKRリズム株式会社
- TIS株式会社
- TOA株式会社
- TOYO TIRE株式会社
- UDトラックス株式会社
- YKK株式会社
- アイダエンジニアリング株式会社
- アキレス株式会社
- アサヒビール株式会社
- アズビル株式会社
- アパホテル株式会社
- アンリツ株式会社
- イオンモール株式会社
- イオン株式会社
- いすゞ自動車株式会社
- イビデン株式会社
- ウイングアーク1st株式会社
- ウシオ電機株式会社
- オーシャン ネットワーク エクスプレス ジャパン株式会社
- オムロン株式会社
- オリエンタルモーター株式会社
- オリンパス株式会社
- カシオ計算機株式会社
- カヤバ株式会社 (KYB株式会社)
- キャディ株式会社
- キヤノン株式会社
- キュービーネット株式会社
- 麒麟ホールディングス株式会社
- グラフテック株式会社
- グロープライド株式会社
- グローリー株式会社
- グンゼ株式会社
- ケン不動産リース株式会社
- サイボウズ株式会社
- サンケン電気株式会社
- サンデン・リテールシステム株式会社
- ジクシス株式会社
- シスメックス株式会社
- シチズン時計株式会社
- シチズン電子株式会社
- シナノア株式会社
- シナノケンシ株式会社
- ショーワグローブ株式会社
- スターツコーポレーション株式会社
- セイコーエプソン株式会社
- セキアオイテクノ株式会社
- セコム株式会社
- ソニーグループ株式会社
- ソフトバンク株式会社
- ダイダン株式会社
- ダイナミックマップ基盤株式会社
- タカラベルモント株式会社
- デクセリアルズ株式会社
- トーカロ株式会社
- トピーファスナー工業株式会社
- トヨタ紡織株式会社
- トランスコスモス株式会社
- ナブテスコ株式会社
- ニプロ株式会社
- パーク24株式会社
- バイオニア株式会社
- ハリマ化成グループ株式会社
- ヒロセ電機株式会社
- フタバ産業株式会社
- ブラザーインターナショナル株式会社
- プレス工業株式会社
- ポーライト株式会社
- ホクト株式会社
- ホシザキ株式会社
- ホシデン株式会社
- マルホ株式会社
- ミクロン精密株式会社
- ミドリ安全株式会社
- モリテックスチール株式会社
- ヤマエ久野株式会社
- ヤマト運輸株式会社
- ヤマハ株式会社
- ユーザベース株式会社
- よつ葉乳業株式会社
- ライオン株式会社
- リョーエイ株式会社
- リンナイ株式会社
- レオン自動機株式会社
- ロート製薬株式会社
- ローム株式会社
- わらべや日洋ホールディングス株式会社

Survey Participants

- 旭化成株式会社
- 旭有機材株式会社
- 芦森工業株式会社
- 安田工業株式会社
- 伊藤忠プラスチック株式会社
- 井関農機株式会社
- 一般社団法人共同通信社
- 臼井国際産業株式会社
- 河西工業株式会社
- 花王株式会社
- 楽天カード株式会社
- 楽天グループ株式会社
- 株式会社ADKホールディングス
- 株式会社FUJI
- 株式会社G S ユアサ
- 株式会社JALUX
- 株式会社JERA
- 株式会社JSP
- 株式会社JVCケンウッド
- 株式会社M A P
- 株式会社OCS
- 株式会社SCREENビジネスエキスパート
- 株式会社TBK
- 株式会社UACJ
- 株式会社アーク
- 株式会社アーレスティ
- 株式会社アイシン
- 株式会社あおぞら銀行
- 株式会社アカツキ
- 株式会社あじかん
- 株式会社アシックス
- 株式会社アツミテック
- 株式会社アドヴィックス
- 株式会社アドバンテスト
- 株式会社アマダ
- 株式会社アルプス物流
- 株式会社アンデルセンサービス
- 株式会社インターネットイニシアティブ
- 株式会社インテージホールディングス
- 株式会社エクセディ
- 株式会社エスティック
- 株式会社エフ・シー・シー
- 株式会社オティックスホールディングス
- 株式会社カシワバラ・コーポレーション
- 株式会社カナモト
- 株式会社カネカ
- 株式会社カプコン
- 株式会社キーエンス
- 株式会社キッツ
- 株式会社キトー
- 株式会社キャタラー
- 株式会社クラレ
- 株式会社グロービス
- 株式会社クロス・マーケティンググループ
- 株式会社コスモスイニシア
- 株式会社サカタのタネ
- 株式会社サンリツ
- 株式会社ジーシー
- 株式会社ジェイテクト
- 株式会社シマノ
- 株式会社ジャパンディスプレイ
- 株式会社スリーボンド
- 株式会社セブン銀行
- 株式会社ゼンショーホールディングス
- 株式会社ダイセル
- 株式会社ダイフク
- 株式会社タダノ
- 株式会社ツムラ
- 株式会社ディー・エヌ・エー
- 株式会社ディスコ
- 株式会社デンソー
- 株式会社トプコン
- 株式会社トリドールホールディングス
- 株式会社ナ・デックス
- 株式会社ニチレイ
- 株式会社ニッセイ
- 株式会社ネクスティ エレクトロニクス
- 株式会社ノーリツ
- 株式会社パトライト
- 株式会社バルカー
- 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
- 株式会社バンダイナムコビジネスアーク
- 株式会社ヒロテック
- 株式会社ベネッセコーポレーション
- 株式会社ホンダロジスティクス
- 株式会社マイナビ
- 株式会社マキタ
- 株式会社マネーフォワード
- 株式会社マンダム
- 株式会社みずほフィナンシャルグループ
- 株式会社ミスミグループ本社
- 株式会社ミツバ
- 株式会社ミルボン
- 株式会社メニコン
- 株式会社モリテックス
- 株式会社ヤクルト本社
- 株式会社ヤマダコーポレーション
- 株式会社ヤンマービジネスサービス
- 株式会社ユーグレナ
- 株式会社ユーシン精機
- 株式会社ヨロズ
- 株式会社リコー
- 株式会社ローソン
- 株式会社安川電機
- 株式会社一蘭

Survey Participants

- 株式会社荏原製作所
- 株式会社三越伊勢丹
- 株式会社三菱UFJ銀行
- 株式会社三菱地所設計
- 株式会社三條機械製作所
- 株式会社時事通信社
- 株式会社住友倉庫
- 株式会社商船三井
- 株式会社小松製作所
- 株式会社小野測器
- 株式会社新生銀行
- 株式会社神戸製鋼所
- 株式会社神鋼環境ソリューション
- 株式会社船場
- 株式会社前川製作所
- 株式会社村田製作所
- 株式会社大真空
- 株式会社竹中工務店
- 株式会社中日新聞社
- 株式会社椿本チエイン
- 株式会社電通国際情報サービス
- 株式会社島津製作所
- 株式会社東海理化
- 株式会社東京精密
- 株式会社東研サーモテック
- 株式会社東芝
- 株式会社内田洋行
- 株式会社日経BP
- 株式会社日経QUICKニュース社
- 株式会社日清製粉グループ本社
- 株式会社日本経済新聞社
- 株式会社日本触媒
- 株式会社日本製鋼所
- 株式会社巴川製紙所
- 株式会社博報堂
- 株式会社物語コーポレーション
- 株式会社牧野フライス製作所
- 株式会社堀場製作所
- 株式会社明治
- 株式会社力の源ホールディングス
- 丸紅株式会社
- 岩谷産業株式会社
- 京セラ株式会社
- 協和キリン株式会社
- 興和株式会社
- 九州電力株式会社
- 栗田工業株式会社
- 群栄化学工業株式会社
- 兼松株式会社
- 古河電気工業株式会社
- 古野電気株式会社
- 工機ホールディングス株式会社
- 荒川化学工業株式会社
- 国際紙パルプ商事株式会社
- 阪和興業株式会社
- 三井ホーム株式会社
- 三井住友海上火災保険株式会社
- 三井石油開発株式会社
- 三井倉庫エクスプレス株式会社
- 三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社
- 三井倉庫ホールディングス株式会社
- 三信電気株式会社
- 三菱ケミカル物流株式会社
- 三菱マテリアル株式会社
- 三菱ロジスネクスト株式会社
- 三菱鉛筆株式会社
- 三菱重工業株式会社
- 三菱製鋼株式会社
- 三菱倉庫株式会社
- 三菱地所株式会社
- 山九株式会社
- 山洋電気株式会社
- 芝浦機械株式会社
- 住友ケミカルエンジニアリング株式会社
- 住友金属鉱山株式会社
- 住友重機械工業株式会社
- 住友商事ケミカル株式会社
- 住友精化株式会社
- 住友林業株式会社
- 出光興産株式会社
- 小林製薬株式会社
- 松田産業株式会社
- 信越化学工業株式会社
- 新コスモス電機株式会社
- 森永製菓株式会社
- 森永乳業株式会社
- 清水建設株式会社
- 西松建設株式会社
- 西日本鉄道株式会社
- 西部ガスホールディングス株式会社
- 西本Wismettacホールディングス株式会社
- 静岡ガス株式会社
- 積水ハウス株式会社
- 積水化学工業株式会社
- 川崎汽船株式会社
- 全国酪農業協同組合連合会
- 全日本空輸株式会社
- 双葉電子工業株式会社
- 草野産業株式会社
- 村田機械株式会社
- 太平洋精工株式会社
- 太陽生命保険株式会社
- 太陽誘電株式会社
- 大正製薬株式会社
- 大塚化学株式会社

Survey Participants

- 大塚製菓株式会社
- 大同生命保険株式会社
- 大同特殊鋼株式会社
- 大和ハウス工業株式会社
- 大和物流株式会社
- 第一三共株式会社
- 沢井製菓株式会社
- 中央自動車工業株式会社
- 中外製菓株式会社
- 中国塗料株式会社
- 帝人フロンティア株式会社
- 帝人株式会社
- 島貿易株式会社
- 東テク株式会社
- 東レ株式会社
- 東海旅客鉄道株式会社
- 東京エレクトロン株式会社
- 東京ガス株式会社
- 東京応化工業株式会社
- 東京産業株式会社
- 東銀リース株式会社
- 東洋アルミニウム株式会社
- 東洋エンジニアリング株式会社
- 東洋炭素株式会社
- 東洋電装株式会社
- 藤田螺子工業株式会社
- 日揮グローバル株式会社
- 日機装株式会社
- 日新イオン機器株式会社
- 日清食品ホールディングス株式会社
- 日清紡ホールディングス株式会社
- 日精エー・エス・ビー機械株式会社
- 日泉化学株式会社
- 日鉄エンジニアリング株式会社
- 日鉄ソリューションズ株式会社
- 日鉄物産株式会社
- 日東工器株式会社
- 日東電工株式会社
- 日発精密工業株式会社
- 日本ガイシ株式会社
- 日本クロージャー株式会社
- 日本シイエムケイ株式会社
- 日本ゼオン株式会社
- 日本トランスシティ株式会社
- 日本パイリーン株式会社
- 日本ハム株式会社
- 日本貨物航空株式会社
- 日本管財株式会社
- 日本銀行
- 日本空港ビルデング株式会社
- 日本光電工業株式会社
- 日本航空株式会社
- 日本航空電子工業株式会社
- 日本国土開発株式会社
- 日本酸素ホールディングス株式会社
- 日本水産株式会社
- 日本生命保険相互会社
- 日本精機株式会社
- 日本精工株式会社
- 日本製鉄株式会社
- 日本石油輸送株式会社
- 日本臓器製薬株式会社
- 日本電気硝子株式会社
- 日本電産株式会社
- 日本電子株式会社
- 日本電信電話株式会社
- 日本電波工業株式会社
- 日本特殊陶業株式会社
- 日本発条株式会社
- 日本郵船株式会社
- 日野自動車株式会社
- 日油株式会社
- 日立建機株式会社
- 日立造船株式会社
- 浜松ホトニクス株式会社
- 富士電機株式会社
- 敷島製パン株式会社
- 芙蓉総合リース株式会社
- 武田薬品工業株式会社
- 宝ホールディングス株式会社
- 豊田バンモップス株式会社
- 豊田合成株式会社
- 豊田通商株式会社
- 豊田鉄工株式会社
- 本田技研工業株式会社
- 味の素株式会社
- 名港海運株式会社
- 明治安田生命保険相互会社
- 明治電機工業株式会社
- 鳴海製陶株式会社
- 野村貿易株式会社
- 郵船ロジスティクス株式会社
- 理研ビタミン株式会社
- 鈴与株式会社

Data confidentiality standards

すべてのデータの信頼性を確保するため、統計情報を表示するために最低限必要なデータ数を設定しています。

- 平均値と頻度を表示するためには、1つの変数につき、少なくとも8社、3データが必要です。
- 中央値の表示には、少なくとも8社、8データが必要です。
- 25パーセンタイルおよび75パーセンタイルの数値を表示するには、8社、8データが最低要件です。
- 単一回答の設問について、端数処理のため回答%の合計が100%にならない場合があります。
- 複数回答の設問では、1社が複数の選択肢を示すことがあるため、合計が100%を超えることがあります。
- 分析に必要なデータが十分でない場合は、ダブルハイフン (--) を使用しています。

Survey usage

調査データに存在し得るばらつきにご留意ください。

データは、参加者層の変化により、年ごとに若干変動することがあります。また、業種や経済状況により、年ごとにデータが大きく変動する可能性があります。

マーサーは、この調査情報を、お客様が給与や福利厚生に関する独自の意思決定を可能とするために提供しています。競合他社との給与・福利厚生情報の交換は、状況によっては独占禁止法違反を助長するものと解釈される可能性があるため、マーサーはこの情報の収集と配布において、そのような誤解を避けるための適切な措置をとっています。

本レポートに含まれる情報およびデータは、情報提供のみを目的としたものであり、専門家のアドバイスの代用となるものではありません。

マーサーは、本資料に含まれる情報および/またはデータを利用することによってなされた決定ならびに行動に対して、いかなる場合においてもお客様又は第三者に対して何らの責任を負うものではありません。

If you have questions

ご不明な点は貴社担当のコンサルタント、または下記へお問い合わせください。

mobility.japan@mercer.com

